

令和6年度第1回
佐世保市総合計画審議会
会議要旨

【日 時】 令和6年11月22日（金） 13:30～15:30
【場 所】 佐世保市役所本庁舎5階 庁議室

会 次 第

1. 開会
2. 企画部長挨拶
3. 議題
令和5年度取組の進捗状況について
4. 閉会

○出席委員 16名
欠席委員 4名

【資料】

- ・資料1 佐世保市総合計画審議会の委員の役割
- ・資料2 第7次佐世保市総合計画（前期基本計画）の政策・施策体系
- ・資料3 第7次佐世保市総合計画 政策・施策シート
- ・資料4－1 第7次佐世保市総合計画に対する委員からのご意見について
- ・資料4－2 佐世保市行革推進プランの実績報告書（令和5年度）

会議要旨

1. 開会
2. 企画部長挨拶
3. 議題 令和5年度取組の進捗状況について

～事務局説明 「しごと」分野～

【大瀬良委員】

県として、県北振興については、佐世保市と連携を図りながら、取組を進めているところである。委員のご意見も聞きつつ、取組を進めていきたい。

【山崎委員】

本市のYOSAKOI祭りについて、他都市の方から楽しいとの声を多く聞く。YOSAKOIが盛んな北海道や四国の方から話を聞くと、両市は会場やイベントなどで参加者や観光客が訪れる場所が分散しているという。一方で、本市においては1ヶ所で多くのイベントを楽しむことができ、様々な店があり買い物も楽しむことができ、来訪者にとって非常に利便性が良く、楽しいものになっている。他都市から本市はそうのように映っている。

一方で、三川内陶器まつりについては、チラシ等からも分かるとおり、店が分散している。訪れる客も少なく、残念だと感じている。

以前会場にてマグカップを買った際、店員の方より、カップを包む際に紙袋にイラストを書いていただいた。そのイラストについて、非常にかわいいらしく感じたと同時に、もったいないと感じた。三川内焼については、若い方が欲しいと思ったとしても簡単に買うことが出来る値段ではない。そのような中で、例えば、このようなイラストをハンカチにして、比較的安価で買えるようになると、より普及するのではないか。

そのような形で、高価な三川内焼が、手に入りやすく、また身近なものとなれば、より素敵なものとなるのではないか。

【川添委員】

九十九島カキやとらふぐ等、佐世保が誇るグルメ食材は多くある。一方で、それらの食材を食べたことがない、という子どもが多いように感じる。是非市内の小・中学校の学校給食において、それらの食材を取り入れていただけないか。また、佐世保の誇れる食材だということを説明することにより、食育にも繋がるのではないか。近年「子どもの貧困」という言葉をよく耳にするが、特色のある食材を給食で提供する自治体は少ないと思うので、是非工夫していただきたい。

【事務局】

小佐々のいりこ、江上のボンタン、板山大根、柚木メロン、世知原茶を使ったマフィン、その他レンコンやシイラ等は学校給食にて既に提供されている。

食育という面においては、地元の食材を知ってもらう、知ってもらった上でそれを愛してもらう、ということが子どもたちまた親にとって一番嬉しいことだと考える。

また、山崎委員からご意見いただいた三川内焼については、現在本市において給食の食器として使用している。その点についても、子どもたちに使ってもらい、親しんでもらえるよう、引き続き伝えていきたい。

【宮地委員】

地場企業の振興、中小企業経営支援事業について、デジタル化支援やITツールの活用を通じた生産性向上を目指すことは非常に適切だと思う。

一方で今掲げられている事業は、ある程度人口が本市に残っていることが前提で組み立てられているのではないか。出生数の減少が著しい本市の状況下においては、ロボット化や自動化等、人がいないことを前提として業務を行っていくという視点を組み込んでいかなければ、中小企業の実産性・競争力は高まらないのではないか。

また、それは設備投資が伴うことになると思うが、行政として、中長期的な視点で情報発信・支援等を行っていくべきではないか。

【事務局】

人材不足・後継者不足については、本市内の中小企業の実課題であり、企業の実産性を向上させていくことが重要である。

そういった中で、本市において、「戦略産業推進プロジェクト」というものを立ち上げ、生産性向上を図っている。同プロジェクトの中で、デジタル人材の育成、中小企業団体への支援を行っている。経営面、金融面、労務・税務面等、あらゆる面に対して経営支援事業補助金という形でサポートを行っている。その他、佐世保商工会議所、中小企業団体中央会等にも支援を行い、社会情勢等を加味しながら、手を打っていかねばならないと認識している。

【宮地委員】

「ひと」も「まち」も「しごと」もすべてリンクしており、産業力を残さないと人も残すことができず、人が残らないと行政経営も歳入の減少等による問題が起こってしまう。

したがって、それらの繋がりについては、シンプルにわかりやすく、そして身近な問題であることを、行政として発信していくことができると良いのではないか。

【田中委員】

施策「農林業の振興」について、新規就農者数19名について、その内訳を教えて

いただきたい。

【事務局】

令和5年度の実績の内訳については、稲作2名、工芸農作物2名、野菜7名、果樹2名、花き3名、酪農1名、その他2名、計19名である。

【前川委員】

クルーズ船について、寄港した観光客がどこを訪れているのか、事業者・小売業・飲食業がどのような連携をして、どのような経済効果が生まれているのか詳しく知りたい。

また、どこの国の船が多く入港し、またその方たちの満足度がどの程度のものなのか教えていただきたい。

【事務局】

本市に入港するクルーズ船乗船客の国籍については、韓国・中国籍が多く、ほかに欧米系や日本人が乗船する日本発着のクルーズ船の入港がある。

その他ご質問いただいた項目については、資料を手元に持ち合わせていないため、後日回答する。

【飯田副会長】

県全体の観光状況については、国内旅行客は新型コロナウイルス流行前の数字に戻りつつあり、良い傾向にある。一方で、インバウンド客については、コロナウイルス流行前の6割から7割程度しか達成できていない。現在、長崎県内においては、長崎市を中心とした大型投資が図られており、受入環境は整ってきているが、本市への観光客の取込は今一つである。

九州圏内にて、来訪が最も多い県は福岡県であり、大分県、熊本県と続き、その次に長崎県が多いという状況である。

観光客は、県境を意識せずに行動するため、その点で肥前（長崎県、佐賀県）は一括りに考えることができる。大野・矢峰・柚木地区から車で10分の距離に佐賀県伊万里市があり、早岐・三川内から、同じように10分で佐賀県有田町に行くことができる。

佐世保市内・佐賀県内においては、陶磁器の産地として有田・波佐見・三川内・伊万里があり、お茶においては嬉野・彼杵・世知原があり、海産物でいえばアジ・サバ・イワシ・イカ・トラフグの収穫ができ、畜産物では佐賀牛と長崎和牛がある、というように似た観光資源がある。

長崎県との連携だけではなく、佐賀県との連携がより必要ではないか。

【事務局】

本市は、12の市町と広域連携都市圏を形成している。

その中には、佐賀県伊万里市・有田町も含まれており、松浦鉄道（MR）で繋がっているという立地的な強みがある。それらの市町の住民の方々の生活圏として、買い物を行う際、佐賀の中心市街地よりも佐世保に来ることが多いという意見も頂いている。広域都市圏として、I Rの不認定以降、ハウステンボスを中心として周遊していただくために、連携していきたい。

観光面においては、現在ハウステンボスも地域との連携を重視されており、それぞれの市町においても、個々の観光資源を磨き上げると同時に、交通手段も含めて、どのように連携していくのか課題としながら、取組を進めているところである。その中に長崎県、佐賀県も参画いただき、助言や支援をいただいている。

【大瀬良委員】

県として、佐世保市とは密に連携を取り、様々な取組を進めている。佐賀県との連携については、長崎県として様々な分野で連携協定を締結しているが、県北振興局で行っている取組として、肥前窯業圏の取組がある。先般、佐賀県と共に関係団体を創設し、そこでの取組について、北九州市の展示会場にてPRさせていただいた。引き続き、密に連携を取りながら、取組を進めていきたい。

【山崎委員】

クルーズ客船へ乗船するため、実際に申し込もうと思った際、出発地が東京・横浜など遠い。佐世保港を出発とできないか。

また、本市が誇る食材として、ヒラマサの話があったが、それに限らず県内には美味しい食べ物がたくさんある。佐世保バーガーのように全国的にも知られているものもあるが、例えば「ヒラマサバーガー」のように、本市で漁獲・採取された新鮮な食材を活用したグルメを作ってみては面白いのではないか。

市内中小企業だけでなく、農業も漁業も皆後継者不足が深刻で、先細りしている現状にある。そういった意味で、行政として、様々な手助けをしながら、後継者を作っていくことが重要だと思う。

【横山委員】

企業立地政策については、実際企業誘致ができていない状況である。なぜなら、55の業種のうち、実際に本市に誘致できるのは、全く水を使わない4業種に限られているからである。そのような状況下のため、相浦の工業団地は全く誘致が進んでいない。

すなわち、是非早いところ石木ダムの工事に着工して欲しい。最高裁判所の判決が出て、すぐに着工しても差し支えないと判断されているにも関わらず、未だに着工できていない。本市に水を引く気配がないのにも関わらず、企業誘致を行ったとしても本市に参入する企業は無いのではないか

【大瀬良委員】

県として、佐世保市の工業用水・生活用水確保のため、石木ダムの推進をしっかりと進めていく必要があると認識している。

一方で、その地区に在住する市民の方々がいらっしゃる現状があるため、その方々の生活をどのように守っていくかについて考えていく必要があることについては、ご理解いただきたい。

【西岡会長】

続いて、事務局より「ひと」分野について説明をお願いする。

～事務局説明 「ひと」分野～

【西信委員】

普段の業務にて、高校生や大学生の教育支援や採用支援等を行っているが、まちのこと、地域の企業のことを、ほとんど知らない学生が多い印象がある。また、学生が進学・就職などで、市外に出てしまうと戻ってこない傾向が多いことをすごく感じている。

現在、高校生の探求学習の支援を3年程やっており、具体的には地域課題を学生視点でどう解決するかについて、学校の必修科目として通年で取り組んでいる。そういったものをより拡張し、小学校・中学校・高校段階で、プロジェクトベースで、スモールビジネス・ソーシャルビジネスのような経験をする機会や場所、店舗等が増えていくと良いのではないかと思う。

一方で、行政においては、教育系の部署にて裁量的に活用できる予算が少ないことが多い。前述したような教育現場での取組は、アントレプレナーシップを持った若者を増やすことで中長期的には産業振興に繋がる点や、自己効力感やシチズンシップを持った子どもが増えることで人口流出の抑制に繋がる点がある。是非部局を横断する形で、教育の取組ができるとよいのではないか。

【事務局】

今年度から後期基本計画をスタートさせるにあたり、新たに「地域未来共創部」を創設し、その中に若者の活躍を応援する「若者活躍・未来づくり課」を設置した。そして、新たに「サセボクロス」というネット上のコミュニティツールを創設し、高校生に地元を知ってもらい、起業家精神をするためにマッチングする、というような取組を進めていくこととしている。

そのような取組が成功していけば、ゆくゆくは中学校・小学生においても実施できるようになり、まち全体で取り組むことができるようになると考えている。

【川原委員】

「しごと」分野、「ひと」分野に関わることだが、保育人材の先行きが不透明である。若い人が、しんどい仕事や汚れ仕事をなるべく回避したいという考えを持ち、保育者養成校に進学したものの、保育職以外の仕事に就く人が増えている。そのような動き

から、保育者不足については非常に懸念しており、行政と連携してやるべきことが多々あるように感じている。

保育人材については、将来的にどの程度必要になるのか不明であるが、人口減少が続く中で、親が子どもを保育所・幼稚園に預ける傾向はますます強くなっており、そうした状況を支える保育人材を、どのように養成していくか考えていくことが重要だと考える。

【事務局】

全業種で人手不足が進んでおり、保育職においても、人材を確保することが非常に厳しい状態であることは認識している。また、退職理由として、「仕事量の多さ」が多く挙げられ、採用後5年以内に離職する割合が最も多いというデータもある。

今後それらの問題をいかに改善していくかについて、今の保育士の体制の強化も含め、取り組んでいきたい。

【大瀬良委員】

県内保育士の人材については、非常に少なくなっており、危惧している状況である。そこで県での1つの確保策として、既に保育士を辞めた方、保育士の資格を持っているが別の仕事をしている方、というような「潜在保育士」の就職を促す取組を行っている。座談会等も開催しながら、マッチングに繋げていきたい。

【川添委員】

保育所の現場においては、今問題になっているのは待機児童問題ではなく、保育士不足である。来年から、「子ども誰でも通園制度」が始まるが、保育所としては先が見えず、不安が多くある。この制度については、大村市が先行して行っているが、その結果を聞かせていただき、それに備えるような形で市内の各保育所に伝えていただきたい。

【事務局】

子ども誰でも通園制度については、令和8年度にはすべての自治体が行うこととしている。本市においては、現在子ども未来部が検討しており、民間の方々とも協議をさせていただくことになるかと思う。その際はご協力をお願いしたい。

【藤川委員】

子ども未来部については、非常に様々な取組をされていると感じている。今後はSNSを使った発信が、非常に大事だと思う。

また、今後は地域での子育て支援を行うことが非常に重要だと思う。学校現場においては、先生方の働き方改革が進められているが、現場は余裕なく働いているように感じる。今後部活動が地域に委託されとなれば、地域の方々との繋がりも重要になると考える。子どもの登下校にしても、地域の見守りは重要であり、地域と学校は密

接な関係でないといけないと思う。

【横山委員】

高校での探究学習については、高校内での発表で完結しており、アウトプットを行う機会が少ないと聞く。せっかくそのような学習をやるのであれば、地域の方々との連携や、地元企業への訪問、イベントへの参加など行くと良いのではないか。

現場の高校の先生に聞いてみると、生徒と市民の方々との接点づくりに苦しんでいるとのことである。行政において、予算をかけずに学生が地域の人と交流する場や接点づくりをやっていただけるとありがたい。

【事務局】

地域での活動については、現在市内小学校にてまち体験等を行っているが、実際にまちを訪れることで様々な体験ができ、また地元の方々との交流の場になっている。地域の方々には、非常に支えられていると感じている。

情報発信については、本市独自の子育て応援アプリ「佐世保っ子ナビ」というものがあり、このアプリを活用してプッシュ型にて市側から情報を発信している。重要な取組を行っていたとしても、その情報が市民の方々に届かなければ意味がないため、いかに伝えていくかについては課題だと認識している。

補足であるが、本市はWellbeing（地域幸福度）指標に関して、市独自の調査を行い、1800人程のご回答をいただいた。調査の中で、「町内の人の助けがある」という項目では、最も良い点数を頂いている。これを継続し、子育て面においても地域の助けがある、ということを情報発信していきたい。

【山崎委員】

とある祭りが開催されたときに、市内中学校の生徒が、自分たちが作った陶器の販売や、来訪者の案内をするなどして働いていたが、挨拶がものすごくすばらしかった。

そのように、学生が地域の方と一緒に何かを成し遂げ、達成感を味わうような経験を積むことは、自身の自己肯定感を高めることに繋がり、幸福度も向上すると思う。

今後も、地域の方と交わりながら成長していく子どもが増えたら嬉しいと思う。

【西岡会長】

続いて、事務局より「まち」分野について説明をお願いする。

～事務局説明 「まち」分野～

【宮地委員】

都市政策について、これからまちづくりを行う上では、人口減少が進む中で、行政コストを下げていくことが本市にとって今後重要なことだと思っている。そのための1つの取組として、「コンパクト」型で「ネットワーク」型のまちづくりを進めていることと思うが、それらの言葉が記載される箇所が少ないように感じる。なぜ

か。

【西岡会長】

それらの言葉は、世界のトレンドになっている。

【事務局】

まさしく昨今のトレンドであると認識している。本計画においても、コンパクトプラスネットワークによる都市形成は、大前提として整理をさせていただいた上で、各取組を記載している。

【西岡会長】

続いて、事務局より「くらし」分野について説明をお願いします。

～事務局説明 「くらし」分野～

【永瀬委員】

市内バス路線が、廃止になる動きがある。学生の通学やお年寄りの方の通院等において、今後かなり不便な状況になることが想定されるが、バス会社の話を聞くと、運転手の高齢化・不足が続いているとのことである。

今後さらにそのような動きが進むことが予想されるが、これらの問題は1企業にて解決できる限界を超えていると考える。行政がバス会社と一緒にあって、様々な施策をやっていかなければ、今後これまで以上に市民の方に影響が出てくるのではないかな。

【事務局】

現在そうした状況を踏まえ、「佐世保市・佐々町地域公共交通活性化協議会」にて議論を深めている。運転士不足は今後も非常に厳しい状況となっており、今回の総合計画の中において抜本的な対策を検討している。

本市は地形的に一定の距離を走るバスが国道35号線に集約されているが、一方で採算が取れていない路線もある。そうしたことから、路線を幹線にある程度集約させたうえで、生活圏の地域については、フィーダー交通いわゆるコミュニティバスやデマンドタクシー等を充実させるような取組の展開を通して、効率的な仕組みを検討している。

【西岡会長】

続いて、事務局より「行政経営」分野について説明をお願いします。

～事務局説明 「行政経営」分野～

【横山委員】

米軍基地について、市民への開放や交流の機会が全くないように感じている。たまに入場できるのは米軍基地の方と友人である方のみである。特に若者は米軍基地に入りたいという希望を持っており、一般市民から見ても米軍の方は何をやっているのだろうと疑問に思う。基地との交流・共存と言いながら、米軍は一切解放しないことはおかしいのではないか。佐世保市が、県を挟まずに、直接防衛省や外務省と交渉を行っているのであれば、防衛省や外務省を通して米軍に対して開放等の交流を訴えるべきではないか。

市民としては、本市が米軍基地と共存・共栄している姿を見せたい。

【事務局】

以前は現在に比べて交流があったが、同時多発テロ以降、規制が厳しくなり、市民が入れなくなったという経緯がある。近年は、規制も緩和され、独立記念日や4月の「Sasebo Fleet Friendship Day」などで解放されている。基地政策局としても、防衛省も含めた話を進めており、少しずつ開放されてきており、基地内のキングスクールという学校との交流も行っている。市内に米軍基地があることは佐世保の1つの特色であり強みにもなると思うので、オンラインの資源として、活用していきたい。

【西岡会長】

米軍基地を持つ他都市と比べて、佐世保市民は米軍の方々との距離が近いと感じている。ここ4、5年の間は新型コロナウイルスの影響により、外出が制限され、佐世保市民と米軍基地内の方々との交流が切り離された側面はあるが、近年はまた再開しており、全国的に見ても米軍基地との交流は図られていると感じている。

【宮地委員】

基地経済のサプライチェーンを構築することが本市の課題だと考える。例えば米海軍の艦船メンテナンスや海上自衛隊艦船の修繕については、公共入札を行う上での課題もある。また、地元の業者からすれば、業務量に対応する人材を整えないといけないので、常にある一定の仕事量がなければ、会社経営を持続することが困難である。

また、それらの業務にあたっては、特有のライセンスも必要のため、サプライチェーンの構築にあたっては、その参入の高さが課題である。実力のある企業であればよいが、一定の時間や人員体制の整備、技術人材が必要である。これまで議論が前に進んでいない印象があるが、最新の情報があれば教えていただきたい。

【事務局】

基地経済については、県と共同で委託を行い、1年間かけて調査を行っている。調査結果についてはまだ報告されていないが、本市と県だけではなく、商工会議所と共に協議会を設置し、随時連携を取りながら今後検討して参りたい。

【宮地委員】

民間企業においては、本当は本市で仕事をしたかったが、それが叶わず、他都市に転出するというような話を多く聞いてきた。是非佐世保で基地に関連した仕事ができないか。

【大瀬良委員】

県としても市と様々な取組を行っており、課題は様々ある。
企業の技術力については、人材育成の観点から民間の方々と共に取り組んでいきたい。

【西岡会長】

議題については以上で終了とする。

4. 閉会